

平成 27 年 7 月 23 日 本部会議資料  
草津市 人口目標について

## 「草津市人口ビジョン」における人口目標に対する考え方

「人口ビジョン」の純移動率に対する仮定条件（案）に対する見解を伺いたい。  
いつごろまで草津市で転入超過が続くか、社会増ゼロになると仮定する時期は人口ピークになるのはいつか、またそのときの人口規模は妥当か  
人口目標として示すのは、1 案に絞るか、2 案にするか

審議会（8 月 3 日予定）での資料内容（案）について

- 1) 平成 72（2060）年までの中長期の目標値（50 年後）である。
- 2) 国から提供されたワークシート WS を用いて算出する（変数は、合計特殊出生率と純移動率の 2 つ）。
- 3) 合計特殊出生率：国（地方創生本部）が想定する目標出生率を用いる。

\* 地方創生本部が目標とする合計特殊出生率

2015 H27	2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72
1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

⇒ 滋賀県 総合戦略（素案）では、国と異なる出生率目標を設定（p2 III 参照）

- 4) 純移動率： 草津市で独自に調整する。  
（案） 学生年代（15～19 歳、20～24 歳）は、社人研準拠の移動率（15～19 歳プラス、20～24 歳マイナス、p3 下段参考表）を 2060 年まで延伸する。  
ほかの年代は、将来的に社会移動が均衡する（社会増減ゼロ）と仮定する。

→ 幹事会（7 月 16 日）では、10 年後に社会移動がゼロになる C 案 が提案された。

国の地方創生の目的に合わせた戦略的な人口目標（出生率の上昇が前提）であって、これまで市で策定してきた人口推計とは基本的な性格が異なる。

### 市が独自に純移動率を設定する理由

社人研移動率は、2010 年までの人口増加だった 5 年間の移動率から推計したものであり、幅を縮小しながらも 2040 年まで社会増が続く。さらに、2040 年以降は最終期間（2035-40 年）の移動率を延伸しているため、2060 年では人口がかなり過大になる。

### これまでの幹事会、本部会議で示された意見に対する担当課の方針

将来の宅地開発、学生数減による流出入は見込まれるものの、推計に必要な男女別・年齢別の流出入人口を特定できないため、推計に含めることはできない。

〔参考〕

I 県 人口推計 (2015 年)

4月1日	5月1日	6月1日
137,321	137,688	137,828

\* 社人研推計 (2015 年 137,055 人) を上回る状況。

II 県 人口目標と参考値 (滋賀県「総合戦略(素案、2015(H27)年7月13日)」)

《滋賀県 人口目標》

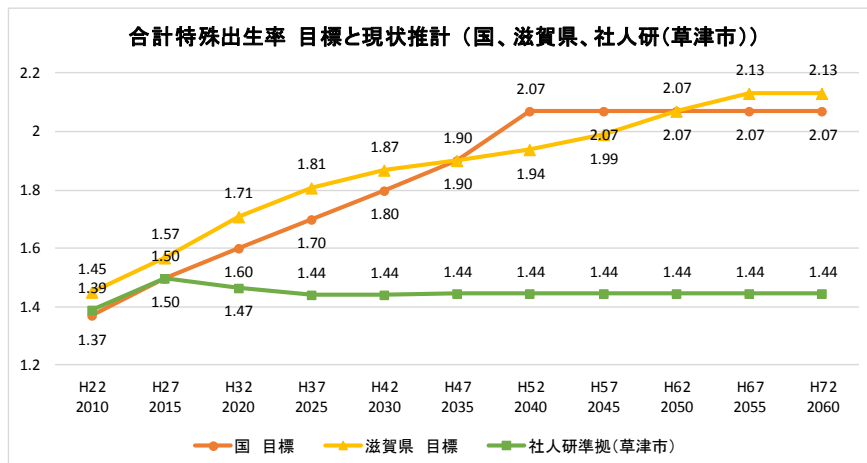
- 総人口 2040年に約138万人 2060年に約129万人 \*人口構成の安定を目指す
- 出生数 年13,000人 \*現在の水準を維持
- 20～24歳人口の社会増減を0(ゼロ) \*転出超過する年代の社会増減をゼロにする

\*人口に関する目標については、今後、市町の人口ビジョン等での目標の検討状況や、委託調査の結果を踏まえて、最終的に決定します。

<参考> 滋賀県における草津市

		滋賀県	草津市	比率
人口	国勢調査 2010(H22)年	1,410,777	130,874	9.28%
	県推計 (2015年6月1日)	1,415,404	137,828	9.74%
出生数	2013(H25年)	13,458	1,353	10.05%
	2014(H26年)	12,864	1,257	9.77%

III 合計特殊出生率の比較



IV 社人研(準拠)による将来推計人口(合計特殊出生率:1.4程度で推移)

2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
130,873	137,055	140,867	143,477	145,061	145,600	145,134	144,161	142,714	140,439	137,227

**草津市 人口目標 (案)**

仮定条件 社会移動 出生率	出生率*	2010 H22	2015 H27	2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72
A 20年後 均衡	1	130,873	137,055	141,407	145,046	148,040	150,518	150,732	150,314	149,746	148,629	146,998
B 15年後 均衡	1	130,873	137,055	141,407	145,046	148,040	148,277	148,168	147,835	147,150	145,927	144,180
C 10年後 均衡	1	130,873	137,055	141,407	145,046	145,694	145,588	145,568	145,109	144,316	142,975	141,082
A-S 20年後 均衡	2	130,873	137,361	142,163	146,240	149,598	152,336	152,284	151,806	151,485	150,760	149,447
B-S 15年後 均衡	2	130,873	137,361	142,163	146,240	149,598	150,025	149,641	149,262	148,817	147,976	146,539
C-S 10年後 均衡	2	130,873	137,361	142,163	146,240	147,193	147,262	146,982	146,478	145,917	144,949	143,357
D 移動均衡なし、出生率・現状	3	130,873	137,055	140,867	143,477	145,061	145,600	145,134	144,161	142,714	140,439	137,227
E 10年後均衡、出生率・現状	3	130,873	137,055	140,867	143,477	142,759	140,893	138,302	135,198	131,652	127,311	122,056

A B C : 国 目標出生率

A-S B-S C-S : 滋賀県 目標出生率

D、E: 出生率 社人研準拠(現状)

合計特殊出生率		2010 H22(実績)	2015 H27	2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72
国(地方創生本部) 目標	1	1.37	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
滋賀県 目標	2	1.45	1.57	1.71	1.81	1.87	1.90	1.94	1.99	2.07	2.13	2.13
草津市 (社人研準拠)	3	1.39	1.50	1.47	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44

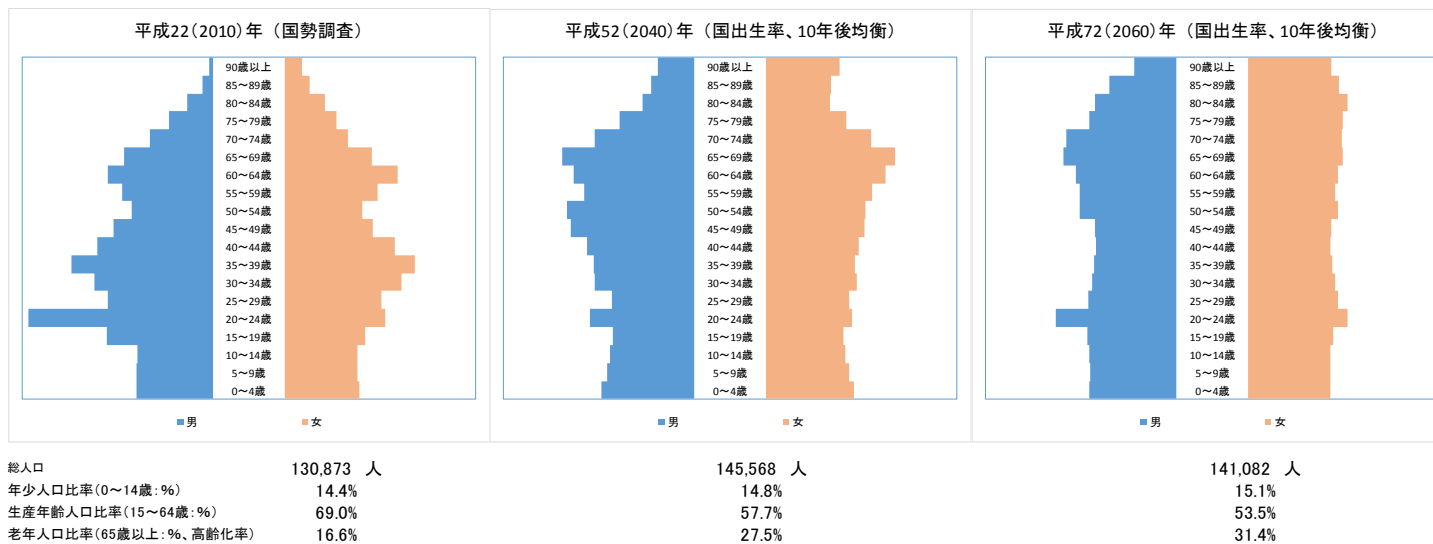
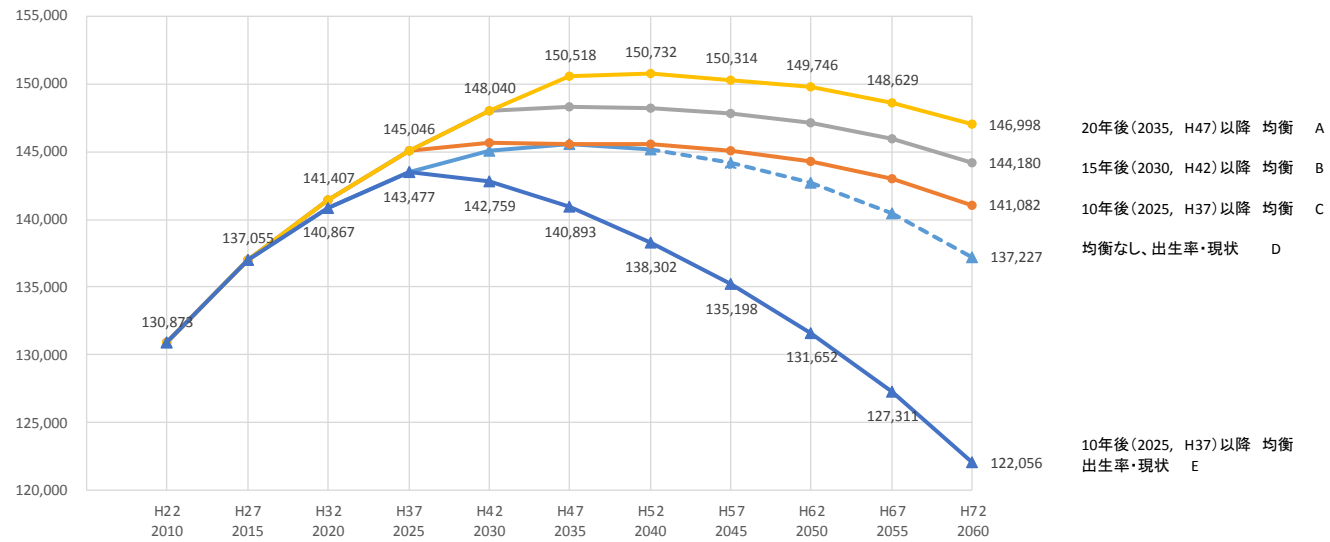
\* 純移動率・仮定条件(案)

学生年代(15-19歳、20-24歳)については、2060年まで社人研準拠の純移動率を延伸する。  
そのほかの年代は社会移動が均衡(純移動率=ゼロ)すると仮定し、その時期について検討する。

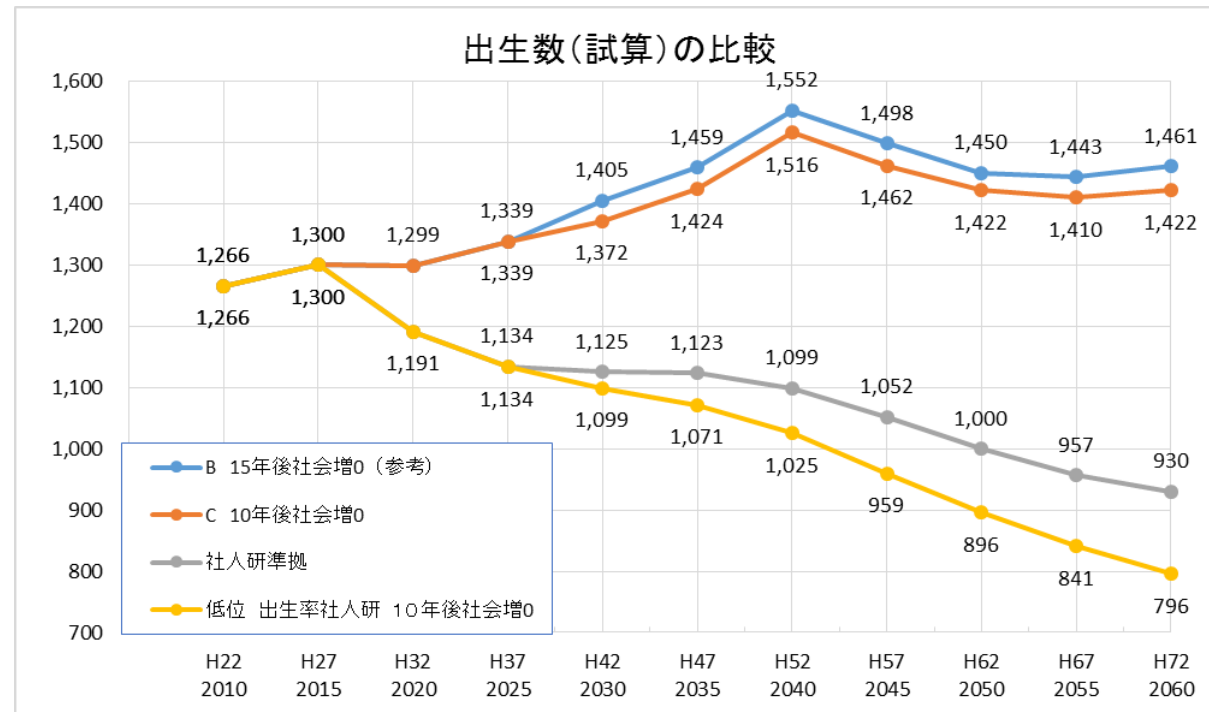
<参考> 学生年代の純移動率(社人研準拠)

	→2015	→2020	→2025	→2030	→2035	→2040	→2045	→2050	→2055	→2060
男 15~19歳→20~24歳	0.48726	0.35076	0.35459	0.33439	0.31266	0.30172	0.30172	0.30172	0.30172	0.30172
男 20~24歳→25~29歳	-0.32311	-0.21831	-0.2186	-0.21808	-0.21765	-0.21789	-0.21789	-0.21789	-0.21789	-0.21789
女 15~19歳→20~24歳	0.22591	0.16198	0.1599	0.14792	0.13894	0.13366	0.13366	0.13366	0.13366	0.13366
女 20~24歳→25~29歳	-0.06678	-0.03669	-0.0359	-0.03547	-0.03535	-0.03585	-0.03585	-0.03585	-0.03585	-0.03585

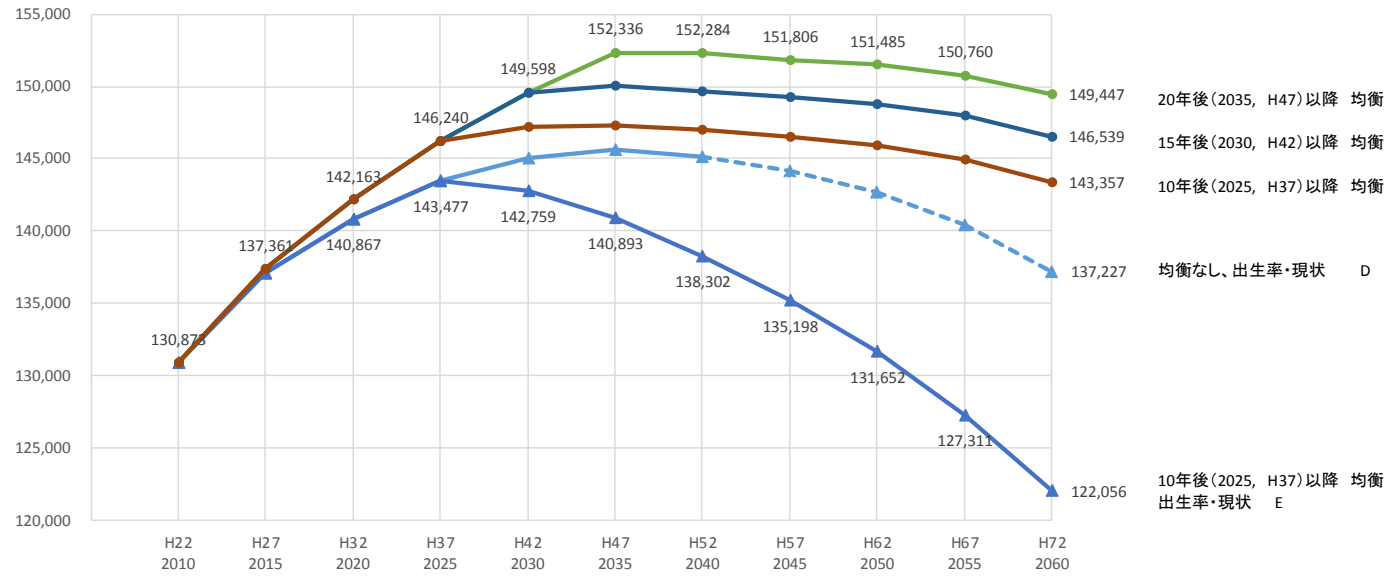
1 国 目標出生率 による草津市 人口目標 (案)



《参考》出生数の試算値（各年の 0～4 歳人口÷5 で求めた目安の値）



2 県 目標出生率 による草津市 人口目標 (参考)



<参考>

